



## 平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	5-3-2			事業名	苗穂駅周辺のまちづくり事業		
<b>達成目標の状況</b>							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
まちづくり推進プログラムの策定	検討	検討	検討	検討	策定	策定	
<b>市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)</b>							
<p>市民との連携、市民参加  「苗穂駅周辺地区まちづくり計画」では、住民・企業・行政がパートナーシップに基づき、連携のあり方やそれぞれが計画の実現に向けて果たすべき役割を踏まえ、一体となった持続的な取り組みにより、苗穂駅周辺地区のまちづくりを推進すると掲げている。行政が担う役割である「地域のまちづくりへの支援」として、平成19年・20年度にはまちづくり協議会と連携したワークショップ「苗穂景観塾」を実施し、平成21年度はまちづくり協議会の主催する会議を通じて、まちづくりの現状や課題についての情報共有を図っている。</p> <p>企業等との連携・協働 (該当なし)  [資金協力]  [人材協力]  [情報協力]  [その他の協力]  市民・企業等が参加しやすい環境づくり (該当なし)</p>							
<b>評価(成果)</b>			<b>課題</b>				
<p>(1)ワークショップ「苗穂景観塾」において決定した景観まちづくりの取り組みについて、「苗穂駅周辺まちづくり協議会」を中心として活動が進められている。</p> <p>(2)苗穂駅周辺地区のまちづくりを推進する上で、その契機となる駅舎移転を実現するため、鉄道事業者との協議を着実に進めた。</p>			<p>(1)駅舎の移転は苗穂駅周辺地区のまちづくりの契機となるため、鉄道事業者と合意形成を図る必要がある。</p> <p>(2)計画している諸施設を整備するためには、多くの事業費が見込まれるため、財源を確保するための手法を検討するとともに、事業による経済効果や周辺地域への波及効果を明確にする必要がある。</p> <p>(3)地域住民・地元企業・関係機関等と情報共有しながら、まちづくり推進プログラムを策定する必要がある。</p>				
<b>今後の事業の予定・方向</b>							
<p>(1)まちづくりの推進プログラムに従って、まちづくりを推進する。</p> <p>(2)今後、まちづくりの進展に伴い、民間開発等が活発化することも予想されるため、「まちづくり計画」の実現に向けた土地利用誘導の具体的方策について検討を行っていく必要がある。</p> <p>(3)「苗穂駅周辺まちづくり協議会」に対しては、引き続き相談・支援を継続し、協働によるまちづくりを進める。</p>							

## 平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		5-3-2			事業名	苗穂駅周辺のまちづくり事業				
事業費の推移										
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計				
計画	事業費	2,000	2,000	5,000	5,000	14,000				
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0			
		市の債	0	0	0	0	0			
		その他の	0	0	0	0	0			
		一般財源	2,000	2,000	5,000	5,000	14,000			
予算	事業費	2,000	2,000	5,664	4,000	13,664				
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0			
		市の債	0	0	0	0	0			
		その他の	0	0	0	0	0			
		一般財源	2,000	2,000	5,664	4,000	13,664			
実績	事業費	6,825	11,676	2,660	-	21,161				
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0		0			
		市の債	0	0	0		0			
		その他の	0	0	0		0			
		一般財源	6,825	11,676	2,660		21,161			
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22予算事業費) / (計画事業費)				179.7%				
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
(全体)										
[19年度]当初からの予定事業「苗穂駅周辺地区コーディネート業務」のほか、駅舎移転(橋上化)に係る総務省協議に向けた検討・調整を進める上で、主要施設の規模・位置等を早期に確定させる必要が生じたことから、「JR苗穂駅周辺地区施設計画検討業務」を新規に実施した。										
[20年度]当初からの予定事業「苗穂駅周辺地区コーディネート業務」のほか、都市計画決定に向けた協議を進める中で、費用負担の検討をするに当たり、より経済的・合理的な施設計画とするため、詳細な調査検討の必要が生じたことから、「新苗穂駅関連施設調査検討業務」を実施した。										
[21年度] 鉄道事業者との協議の進捗状況から、当初予定していた「苗穂駅周辺地区都市再生整備計画検討業務」は実施できず、協議・調整を行う上で、事業の効果の検証と再開発事業への駅舎機能の導入を検討する必要があったことから、「苗穂駅周辺地区調査分析業務」、「苗穂駅周辺地区再開発等検討業務」を実施した。										
[22年度]										